



平成 30 年 4 月 27 日

各 位

大阪府中央区道修町 1 丁目 6 番 7 号
株式会社 ODK ソリューションズ
代表取締役社長 西井 生和
(コード番号: 3839 東証 JASDAQ)
問い合わせ先: 企画総務部長 作本 宜之
電話番号: (06) 6202-0413
U R L : <http://www.odk.co.jp>

譲渡制限付株式報酬制度の内容決定のお知らせ

当社は、平成 30 年 2 月 21 日開催の取締役会において、新しい役員報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、本制度）の導入を決議しておりましたが、本日開催の取締役会において、本制度に関する議案を平成 30 年 6 月 27 日開催予定の第 55 回定時株主総会（以下、本株主総会）に付議することといたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 本制度の導入目的等

(1) 本制度の導入目的

本制度は、当社の社外取締役を除く取締役（以下、対象取締役）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有をすすめることを目的とした制度です。

(2) 本制度の導入条件

本制度は、対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために金銭債権（以下、金銭報酬債権）を報酬として支給することとなるため、本制度の導入は、本株主総会において係る報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

なお、平成 18 年 6 月 27 日開催の第 43 回定時株主総会において、当社の取締役の報酬額は年額 135,000 千円以内と決議いただいておりますが、本株主総会では、本制度を新たに導入し、当社の対象取締役に対して本制度に係る報酬枠を設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

2. 本制度の概要

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行または処分を受けますこととなります。

本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額 80,000 千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）といたします。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

本制度により、当社が新たに発行または処分する普通株式の総数は、年 80,000 株以内（ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当を含みます。）または株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比



率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整いたします。)とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)とします。

また、本制度による当社の普通株式の発行または処分にあたっては、当社と譲渡制限付株式報酬の支給を受ける予定の対象取締役との間において、①一定期間、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得すること等をその内容に含む譲渡制限契約が締結されることを条件といたします。本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が野村證券株式会社に開設する専用口座で管理される予定です。

以 上